

第 11 章 公文書管理	81
1. 2022 年度の対応について	81

第 11 章 公文書管理

1. 2022 年度の対応について

適切な行政文書管理のため、行政文書ファイル管理簿の公表、管理状況の報告、管理状況に関する点検・監査、公文書管理制度に関する研修等を行った。

行政文書管理に関する体制について、経済産業省における行政文書の管理を適切に行うことを目的に、2022 年 6 月、各局総務課長（政策調整官）等を副主任文書管理者として明確化し、副主任文書管理者が行政文書ファイル管理簿の記載確認を行う等の仕組み化を行った。

毎年度実施する行政文書の点検作業を包含する形で、年度を通じて文書管理にかかるアクションプランを実施した。当該年度は、夏の段階で政策毎に文書管理担当を明確化することから始め、「文書整理月間（10 月）」「文書点検月間（1 月）」「文書登録月間（3 月）」を設定し、当該年度に作成する行政文書（フロー文書）の管理の適正化に重点的に取り組むこととした。具体的には①各月間を通じた段階的な行政文書登録の実施、②e ラーニング等による全職員対象の研修の実施、③大臣官房文書室による事後的な登録状況のチェックを行うこととした。これらの取組の他、各地方経済産業局等の要望に応じた出張講義や、短時間で読める文書管理コンテンツの配信等、文書管理に関する意識の醸成を行った。

また、国土交通省における基幹統計調査の不適切な文書管理を契機に、2022 年 5 月、公文書管理担当大臣より基幹統計調査を所管する省庁に対して文書管理の状況を点検するよう指示がなされた。これを踏まえ、商業動態統計調査、経済産業省生産動態統計調査等、経済産業省が実施する 8 つの基幹統計調査を対象に、文書管理システムへの登録状況や現物の有無について点検を行うと共に、各基幹統計調査マニュアルへの文書管理の観点から留意が必要となる事項の記載、全職員向け e ラーニング等をはじめ研修内容の充実化等により適正管理の徹底を図った。

■行政文書ファイル等の管理状況

（2023 年 3 月 31 日現在）

（ア）保有する行政文書ファイル等の総数

（単位：ファイル数）

行政機関名	本省庁	地方支分部局	合 計
経済産業省	57,131	136,460	193,591
資源エネルギー庁	10,140	－	10,140
特許庁	5,546	－	5,546
中小企業庁	6,078	－	6,078
合 計	78,895	136,460	215,355

（イ）2022 年度に保存期間が満了した行政文書ファイルの移管、廃棄又は保存期間延長の件数

（単位：ファイル数）

行政機関名	移管	廃棄	保存期間延長
経済産業省	625	※17,683	1,237
資源エネルギー庁	87	※506	0
特許庁	77	908	0
中小企業庁	78	※364	12
合 計	867	19,461	1,249

※公文書管理法に基づく内閣府との「廃棄協議」（廃棄することについての内閣総理大臣の同意）を経た上で廃棄する予定数。